

平成28事業年度事業計画

1. 内航海運事業の安定と発展の確保等に係る事業及び当該事業を行う団体への補助助成

(1) 公益財団法人海技教育財団が実施する海上技術短期大学校及び海上技術学校後援会活動に係る助成

平成19年頃より大学への入学希望者総数が入学定員総数を下回るといふ大学全入時代への伸長が著しい今日、各教育機関においては受験生の獲得が喫緊の課題となっている。

このような状況下にあつて、(独)海技教育機構海上技術短期大学校の平成28年度入学者の応募状況は、近年では最高の応募倍率となり、定員確保できたことから、今年度以降も、この応募者数を減少させないため、学生募集宣伝活動の強化を引き続き行う必要がある。

このため学生の視点に立った学校訪問、体験入学の実施、学生の母校訪問、受験雑誌への学校紹介記事掲載等の認知広報活動を通じターゲット校とのパイプづくりに努める等、引き続き、次世代の優良な内航船員の安定的確保へと繋げていくための活動に寄与するため、学生募集宣伝活動に助成することと致したい。

2,000千円

(2) 公益財団法人日本海事広報協会が実施する「海の日」等の広報活動等に係る助成

我が国は、四面を海に囲まれ、海上輸送によって経済社会の発展と国民生活の安定を図っている海洋国家であり、多大な海の恩恵を享受しているにも係わらず、国民の海事に対する関心の高まりを感じることは少ない。

そこで、青少年を始めとして国民階層に対して、公益財団法人日本海事広報協会が中核となって海事関係団体と協賛で実施する祝日「海の日」及び「海フェスタ」を通して、多角的な広報活動を推進し海事思想普及に寄与するため、愛知県豊橋市中心に開催する「海フェスタ」協賛事業及び「海の日」周知広報活動等に助成することと致したい。

2,200千円

(3) 一般社団法人日本物流団体連合会が実施する環境保全活動等に係る助成

一般社団法人日本物流団体連合会は、物流業界の当面する環境問題対策の一環として環境への負荷低減効果等、物流分野における環境保全活動及び環境啓蒙活動等の面で優れた功績を残された団体等を表彰する制度を設け、環境施策の一層の推進に努めている。

我が国の基幹的輸送機関である内航海運としても環境負荷低減を推進しているところであり、物流業界に係る各種環境保全活動等に助成することと致したい。

1,000千円

(4) 一般社団法人船舶整備共有船主協会が実施する(独)鉄道建設・運輸施設整備支援機構の共有船建造事業への支援等に係る助成

一般社団法人船舶整備共有船主協会は、全国40カ所に(独)鉄道建設・運輸施設整備支援機構業務相談室を設置し、内航海運事業者に対して「運輸機構事業の周知指導、内航船建造計画の情報収集、運輸機構共有制度の利用促進、共有契約上の管理面での諸手続きの相談、指導」等の業務を実施しており、地方の内航船主にとっては、身近な相談室として活用され、同室は、運輸機構と内航船主との連絡調整機能を果たしている。

近年、内航海運の近代化を促進するための物流効率化、環境負荷への低減対策等新たなニーズへのきめ細かな支援、協力が一層求められており、継続してこれら相談室の相談指導等経費に助成することと致したい。

5,000千円

2. 内航船舶の海難・海上災害及び海洋汚染防止等安全に係る事業及び当該事業のための機器設備等並びに整備への補助助成・資金の融資

船舶の航行安全を期すべく、船舶の航海機器の整備に重点を置き、航行安全並びに海洋環境保全に資する設置を希望する内航海運事業者に対し、設備資金の融資の実施。

24,000千円

3. 広報活動及び調査・研究に係る事業及び当該事業を行う団体等への補助助成

- (1) パンフレット(「内航海運の活動」平成28年度版)の作成を日本内航海運組合総連合会に委託する。

内航海運PR用パンフレットの作成

- ① タイトル:「内航海運の活動」平成28年度版
- ② 作成方法:日本内航海運組合総連合会に委託のうえ作成し、
著作権は当基金が取得する。
- ③ 委託契約:実施については別途委託契約書を締結する。
- ④ 規 格:A4版 32頁程度
- ⑤ 作成部数:20,000部
- ⑥ 完成予定:「海の日」を目途とする。

5,800千円

- (2) 「内航海運研究会」に内航海運の当面する課題等について調査研究を委託する。

有識者等から構成される「内航海運研究会」に対し、内航海運の当面する課題について調査研究を委託するとともにその研究結果を情報発信する。

2,000千円

以 上